

令和5年度

事業報告書

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

兵庫県公立大学法人

目 次

I	はじめに	1
II	大学法人に関する基礎的な情報	
1	目標	1
2	業務内容	3
3	沿革	5
4	設立に係る根拠法	6
5	設置者（主管課）	6
6	組織図	7
7	事務所（従たる事務所を含む）の所在地	8
8	資本金の状況	8
9	在学する学生の数	8
10	役員等の状況	9
11	教職員の状況	10
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	11
2	損益計算書	11
3	純資産変動計算書	12
4	キャッシュ・フロー計算書	12
5	財務情報	13
IV	事業の実施状況	17
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支及び資金計画	19
2	短期借入れの概要	19
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19
	(参考) 財務諸表の科目	21

兵庫県公立大学法人事業報告書

I はじめに

兵庫県立大学は、平成 25 年 4 月に公立大学法人に移行し、自律性を高めながら、旧 3 大学と総合大学の強みを生かした個性、特色豊かな大学づくりに取り組んできた。

芸術文化観光専門職大学は、令和 3 年 4 月に芸術文化及び観光の双方の視点で社会に貢献する大学として開設した。

この 2 つの大学のそれぞれの強みと特色を生かして、教育研究の高度化や相乗効果を生み出すとともに、効率的な経営を行うことを目指し、兵庫県公立大学法人で運営することとした。

II 大学法人に関する基礎的な情報

1 目標

1-1 兵庫県立大学

設置者において、兵庫県立大学は、豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界、人類の幸せに貢献することが基本的な目標とされ、今後一層めざすべき大学像として次の 3 点が掲げられている。

- ① 国内外で自立し活躍する次世代を担うリーダーを育成する大学
- ② 次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学
- ③ 兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学

また、その実現のため各分野での目標が立てられている。

【教育】 「国内外で自立し活躍する次世代を担うリーダーを育成する大学」

- (1) グローバル社会で活躍できる人材の育成
- (2) 地域のニーズに応える専門人材の育成
- (3) 高度な専門性を有する人材の育成
- (4) 総合大学の強みを生かした幅広い知識を有する人材の育成
- (5) 人材育成に向けた教育システムの充実
 - ① 時代の変化に対応した人材育成の仕組みづくり
 - ② 多様な学生のニーズに的確に対応した支援の充実
 - ③ 中高大連携の推進

【研究】 「次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学」

- (1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進
- (2) 地域資源を活用した研究の推進
- (3) 兵庫の先進的な取組を活用した研究の推進

【社会貢献】 「兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学」

- (1) 未来社会を先導する産学官連携の推進
- (2) 大学が有する資源の地域社会における活用
- (3) 次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進

1-2 芸術文化観光専門職大学

設置者において、芸術文化観光専門職大学は、芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出する専門職業人を育成し、あわせて地域に根ざした教育研究活動を推進し、もって地域及び国際社会に貢献することが基本的な目標とされ、今後一層めざすべき大学像として次の3点が掲げられている。

- ① 芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学
- ② 芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学
- ③ 地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学

また、その実現のため各分野での目標が立てられている。

【教育】 「芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学」

- (1) 芸術文化及び観光のマネジメント能力を有する専門職業人の育成
- (2) 地域活性化に貢献する専門職業人の育成
- (3) 世界に通じる専門職業人の育成
- (4) 人材育成に向けた教育システムの構築
 - ① 芸術文化及び観光の双方の視点を培うカリキュラム
 - ② 新たな学びの手法による実践力の養成
 - ③ 段階的かつ重層的に体系化した実践教育
 - ④ 産業界と地域社会との連携

【研究】 「芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学」

- (1) 専門職大学の強みを生かし、地域活性化に資する研究活動の推進
- (2) 研究成果の社会への還元

【社会貢献】 「地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学」

- (1) 大学が有する資源の地域社会における活用
- (2) 大学の長を生かした地域貢献の推進
- (3) 芸術文化及び観光に係る国際交流の推進

2 業務内容

2-1 兵庫県立大学

兵庫県立大学は、上記の目標を達成するために、以下の取組及び事業を行う。

【教育】 「国内外で自立し活躍する次世代を担うリーダーを育成する大学」

- (1) グローバル社会で活躍できる人材の育成
 - ① 全学的なグローバル教育の推進
 - ② ポストコロナを見据えた国際交流の構築と高度外国人材の育成
- (2) 地域のニーズに応える専門人材の育成
 - ① 地域の特色を生かした連携教育の推進
 - ② 大学院における専門教育・リカレント教育の充実
- (3) 高度な専門性を有する人材の育成
 - ① 社会の変化に的確に対応した大学院改革等の検討と推進
 - ② 社会情報科学部の充実と時代に即答した学部改編等の検討
- (4) 総合大学の強みを生かした幅広い知識を有する人材の育成
 - ① 教養教育の充実
 - ② 学部横断教育及び独立系大学院等の連携の推進
- (5) 人材育成に向けた教育システムの充実
 - ア 時代の変化に対応した人材育成の仕組みづくり
 - ① ポストコロナにおける新たな教育手法の確立
 - ② 教学 IR の実施による教育改革の推進
 - ③ 多様な学生の受入促進と大学入試改革の推進
 - イ 多様な学生のニーズに的確に対応した支援の実施
 - ① 多様なニーズに対応した学生生活の支援
 - ② 総合的なキャリア形成及び就職支援の強化
 - ③ 起業マインドの養成及びスタートアップ支援教育の推進
 - ④ 学術情報環境の充実
 - ウ 中高大連携の推進
 - ① 中高大連携教育及び附属中学・附属高校の教育課程の充実

【研究】 「次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学」

- (1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進
 - ① 先端医寮工学研究所を基盤とした革新的な医工学の研究開発
 - ② 金属新素材研究センターを拠点とした新素材の研究開発
 - ③ ニュースバル等の多様な研究基盤を生かした先導的な研究の推進
 - ④ 全学的な異分野融合の推進
 - ⑤ SDGs の達成に寄与する学際的・創造的研修の推進
 - ⑥ 産学連携の推進によるイノベーションの創出
 - ⑦ 研究活動の活性化による研究水準の更なる向上

- (2) 地域資源を活用した研究の推進
 - ① 県内各地の地域資源を活用した研究の推進
- (3) 兵庫の先進的な取組を活用した研究の推進
 - ① グリーントランスフォーメーション（GX）に関する研究の推進
 - ② 減災復興・災害看護に関する研究の推進

【社会貢献】「兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学」

- (1) 未来社会を先導する産学官連携の推進
 - ① 産学官連携活動の推進
 - ② 成長分野を支援する中核的機能の充実
 - ③ ニュースパル等の産業利用・産学共同研究の促進
 - ④ 知的財産の適切な保護及び研究成果の公表
 - ⑤ 県立病院等と連携した看護ケアの質的向上
 - ⑥ 医産学看の連携の推進
- (2) 大学が有する資源の地域社会における活用
 - ① 県民ニーズに応える公開講座等の充実
 - ② 自治体・地域団体との連携の強化
- (3) 次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進
 - ① 県内就職・地元定着を促進する取組の充実強化

2-2 芸術文化観光専門職大学

芸術文化観光専門職大学は、上記の目標を達成するために、以下の取組及び事業を行う。

【教育】 「芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学」

- (1) 芸術文化及び観光のマネジメント能力を有する専門職業人の育成
 - ① 演劇の手法を取り入れた対話的コミュニケーション能力の養成
 - ② 芸術文化及び観光のマネジメント能力の養成
- (2) 地域活性化に貢献する専門職業人の育成
 - ① 地域を活性化し我が国に活力をもたらす人材の育成
- (3) 世界に通じる専門職業人の育成
 - ① 実践的な語学教育と国際感覚の醸成
- (4) 人材育成に向けた教育システムの構築
 - ア 芸術文化及び観光の双方の視点を培うカリキュラムの編成
 - ① 芸術文化及び観光の両分野を体系的に学ぶ教育課程の編成
 - ② 卒業後の進路を見据えたアカデミックアドバイザー制の導入
 - ③ 完成年度後に向けた教育研究体制の構築
 - イ 新たな学びの手法による実践力の養成
 - ① 高度な実践力と豊かな創造性を育成する教育方法の導入

ウ 段階的かつ重層的に体系化した実践教育の展開

① 実践的な実習カリキュラムの編成

エ 産業界と地域社会との連携

① 産業界・地域社会と連携した教育課程の編成及びキャリア支援の充実

【研究】「芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学」

(1) 専門職大学の強みを生かし、地域活性化に資する研究活動の推進

① 芸術文化と観光を架橋し、理論と実践を重視した研究の推進

② 地域活性化に資する研究の推進

(2) 研究成果の社会への還元

① 産学官の協働関係・ネットワークの構築

【社会貢献】「地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学」

(1) 大学が有する資源の地域社会における活用

① 地域のイノベーションの創出と新たな地域創生モデルの構築

② ポストコロナを見据えた地域連携事業の新たな展開

(2) 大学の長を生かした地域貢献の推進

① 県民ニーズに応える実践講座の開設や小中高大連携の推進

(3) 芸術文化及び観光に係る国際交流の推進

① 地域と世界を結びつける国際交流の推進

3 沿革

(1) 兵庫県立大学

2004年(平成16年)	4月	兵庫県立大学開学 応用情報科学研究科開設
	12月	地域ケア開発研究所開所
2007年(平成19年)	4月	会計研究科開設 附属中学校開設 自然・環境科学研究所に森林・動物系開設
2009年(平成21年)	4月	淡路緑景観キャンパス開設 緑環境景観マネジメント研究科開設 学生支援機構開設
2010年(平成22年)	4月	経営研究科開設 政策科学研究所開所
	10月	キャリアセンター開設
2011年(平成23年)	3月	大学本部を神戸商科キャンパスに移転
	4月	神戸情報科学キャンパス開設

		シミュレーション学研究科開設
		産学連携機構（現：産学連携・研究推進機構）開設
	8月	防災教育センター（現：防災教育研究センター）開設
2012年（平成24年）	4月	地域創造機構開設
2013年（平成25年）	4月	公立大学法人化（公立大学法人兵庫県立大学設立）
2014年（平成26年）	4月	豊岡ジオ・コウノトリキャンパス開設
		地域資源マネジメント研究科開設
2017年（平成29年）	4月	神戸防災キャンパス開設
		減災復興政策研究科開設
		附属高等学校・附属中学校設置
		国際交流機構開設
2019年（平成31年）	4月	国際商経学部、社会情報科学部開設
		金属新素材研究センター開設
2021年（令和3年）	4月	社会科学研究科、情報科学研究科、理学研究科開設
2022年（令和4年）	4月	先端医療工学研究所開所

(2) 芸術文化観光専門職大学

2021年（令和3年）	4月	芸術文化観光専門職大学開学
		芸術文化・観光学部開設

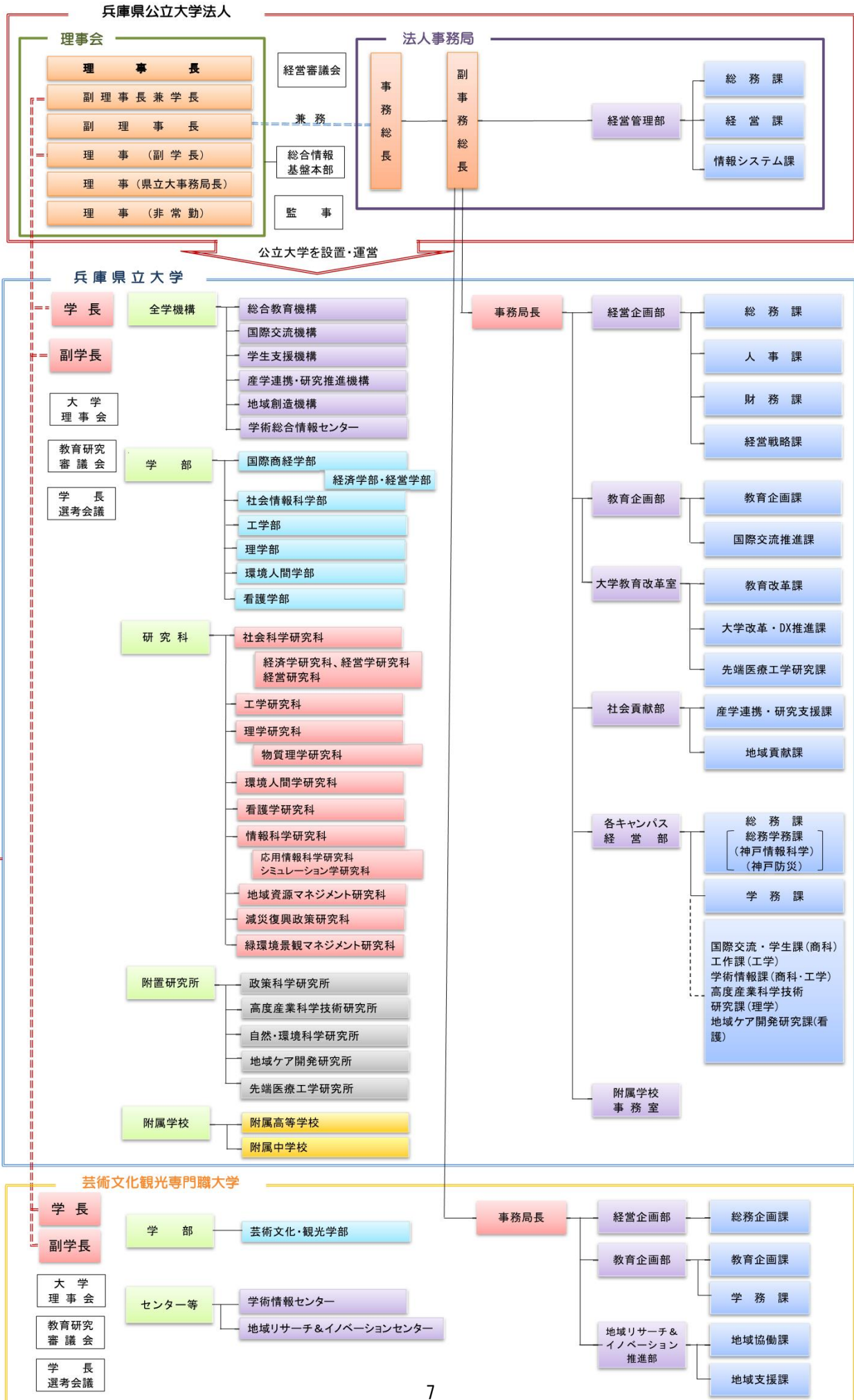
4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設置者（主管課）

兵庫県（兵庫県総務部教育課）

6 組織図



7 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

(1) 兵庫県立大学

キャンパス等の名称	所在地
大学本部、神戸商科キャンパス	神戸市西区学園西町 8-2-1
姫路工学キャンパス	姫路市書写 2167
播磨理学キャンパス	赤穂郡上郡町光都 3-2-1
姫路環境人間キャンパス	姫路市新在家本町 1-1-12
明石看護キャンパス	明石市北王子町 13-71
神戸情報科学キャンパス	神戸市中央区港島南町 7-1-28
淡路緑景観キャンパス	淡路市野島常盤 954-2
豊岡ジオ・コウノトリキャンパス	豊岡市祥雲寺 128
神戸防災キャンパス	神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
産学連携・研究推進機構	姫路市南駅前町 123 じばさんビル 3F
高度産業科学技術研究所	赤穂郡上郡町光都 3-1-2
自然・環境科学研究所（自然環境系）	三田市弥生が丘 6
自然・環境科学研究所（宇宙天文系）	佐用郡佐用町西河内 407-2
自然・環境科学研究所（森林・動物系）	丹波市青垣町沢野 940
先端医療工学研究所	姫路市神屋町 3-264 兵庫県立はりま 姫路総合医療センター教育研修棟 3F
附属高等学校	赤穂郡上郡町光都 3-11-1
附属中学校	赤穂郡上郡町光都 3-11-2

(2) 芸術文化観光専門職大学

キャンパス等の名称	所在地
芸術文化観光専門職大学	豊岡市山王町 7-52

8 資本金の状況（令和6年3月末現在）

49,210,132,500 円

9 在学する学生の数（令和5年5月1日現在）

(1) 兵庫県立大学

区 分	人 数
学士課程	5,435
博士前期・修士・専門職学位課程	961
博士後期課程	205
一貫制博士課程	1
附属高等学校	449
附属中学校	208
計	7,259

(2) 芸術文化観光専門職大学

区 分	人 数
学士課程	250
計	250

10 役員等の状況

(1) 役員等の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	國井総一郎	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日	法人総括	(株)ノーリツ 会長
学長兼 副理事長	高坂 誠	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	兵庫県立大学総括	平成24年4月 副学長 平成25年4月～27年3月 平成29年4月～令和5年3月 理事兼副学長
学長兼 副理事長	平田オリザ	令和3年4月1日 ～令和7年3月31日	芸術文化観光専門職大 学総括	劇団「青年団」主宰・劇作家・ 演出家
副理事長兼 事務総長	小川 佳宏	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日	法人経営・組織、渉 外、コンプライアンス	令和3年4月～5年3月 兵庫県東播磨県民局長
理事兼 副学長	畑 豊	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	兵庫県立大学の研究、 産学連携、医産学連携、 国際交流、学術情報シ ステム	平成12年4月 工学部教授 平成25年10月～31年3月 シミュレーション学研究科長 令和3年4月～ 現職
理事兼 副学長	坂下 玲子	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	兵庫県立大学の学生生 活、SDGs、ダイバー シティ、広報	平成17年4月 看護学部教授 平成29年6月～令和2年3月 看護学部長 令和3年4月～ 副学長
理事兼 副学長	内田 勇人	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	兵庫県立大学の入試、 教育改革、教学IR、地 域貢献、附属学校	平成23年4月 環境人間学部(大学院研究科)教授 令和3年4月～5年3月 環境人間学部長兼研究科長
理事兼 副学長	川目 俊哉	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	芸術文化観光専門職大 学の運営	平成30年4月 兵庫県参与 (専門職大学担当) 令和3年4月～ 現職
理事兼 副事務総長	盛山 忠	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日	人事・労務、 財務・会計	令和2年4月 事務局副局長兼教育企画部長 令和3年4月～ 現職
理事 (非常勤)	福田 眞澄	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日	特命事項	(株)ダイセル 顧問 【学外者】
理事 (非常勤)	薬袋 真人	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日	特命事項	学校法人甲南学園 理事 【学外者】
理事 (非常勤)	宮脇 新也	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日	特命事項	神鋼商事(株) 監査役 【学外者】
監事 (非常勤)	畠 充治	令和4年4月1日 ～令和5年度財務諸表承認の日	監査	平成31年4月～令和4年3月 兵庫県自治研修所長
監事 (非常勤)	岡本 俊二	平成2年4月1日 ～令和5年度財務諸表承認の日	監査	公認会計士

(2) 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は、あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、9,790,000円(税込み)及び1,000,560円(税込み)です。

11 教職員の状況(令和5年10月1日現在)

(1) 兵庫県立大学(附属学校を含む。)

教員 843人(うち常勤 509人、非常勤 334人)

職員 462人(うち常勤 175人、非常勤 287人)

常勤教職員の前年度比は、19人減少(△1.5%)しており、平均年齢は49.6歳(前年度49.4歳)となっている。

このうち、兵庫県からの出向者は172人、国又は他の地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

(2) 芸術文化観光専門職大学

教員 87人(うち常勤 41人、非常勤 46人)

職員 41人(うち常勤 19人、非常勤 22人)

常勤教職員の平均年齢は46.9歳となっている。

このうち、兵庫県からの出向者は14人、国又は他の地方公共団体からの出向者は5人、民間からの出向者は0人である。

Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、「財務諸表の科目」を参照願います。また、金額の端数処理は項目毎に四捨五入を行っているため、合算後の額と一致しないことがある。)

1 貸借対照表

(https://puc-hyogo.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2024/06/R5_1_zaimu.pdf)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	52,808	固定負債	2,051
有形固定資産	52,053	長期繰延補助金等	925
土地	21,853	長期未払金	1,126
建物	29,454	その他の固定負債	0
減価償却累計額等	△ 8,825	流動負債	4,206
構築物	532	寄附金債務	1,350
減価償却累計額等	△ 215	未払金	2,011
機械装置	1	その他の流動負債	845
減価償却累計額等	△ 0		
工具器具備品	11,978	負債合計	6,257
減価償却累計額等	△ 8,188	純資産の部	金額
図書	5,350	資本金	
その他の有形固定資産	113	地方公共団体出資金	49,210
その他の固定資産	755	資本剰余金	△ 6,831
流動資産	3,434	利益剰余金	7,606
現金及び預金	2,677		
その他の流動資産	756	純資産合計	49,985
資産合計	56,242	負債純資産合計	56,242

2 損益計算書

(https://puc-hyogo.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2024/06/R5_2_zaimu.pdf)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	15,664
業務費	14,461
教育経費	2,097
研究経費	1,652
教育研究支援経費	495
人件費	9,304
その他	913
一般管理費	1,200
雑損	3
経常収益 (B)	15,789
運営費交付金収益	9,255
学生納付金収益	4,309
その他の収益	2,225
臨時損益 (C)	6,835
目的積立金取崩額 (D)	10
当期総利益 (B - A + C + D)	6,970

3 純資産変動計算書

(https://puc-hyogo.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2024/06/R5_3_zaimu.pdf)

(単位：百万円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産合計
	設立団体 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額 (-)	前中期 目標期 間繰越 積立金	教育研究 の質の向 上及び組 織運営改 善目的積 立 金	当期末処分 利益 (また は当期末処 理損失)	うち当期総 利益または 当期総損失	
当期首残高	49,210	1,581	△ 7,548	149	497			43,888
当期変動額								-
I 資本金の当期変動額								-
II 資本剰余金の当期変動額								-
固定資産の取得		155						155
減価償却			△ 1,018					△ 1,018
III 利益剰余金の当期変動額								-
(1) 利益の処分								-
利益処分による積立								-
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し								-
(2) その他								-
当期純利益 (又は当期純損失)						6,960	6,960	6,960
前中期目標期間繰越積立金取崩額				△ 10		10	10	0
目的積立金取崩額								-
その他の利益剰余金の当期変動額								-
当期変動額合計	-	155	△ 1,018	△ 10	-	6,970	6,970	6,097
当期末残高	49,210	1,735	△ 8,566	139	497	6,970	6,970	49,985

4 キャッシュ・フロー計算書

(https://puc-hyogo.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2024/06/R5_4_zaimu.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,064
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,468
人件費支出	△ 9,421
その他の業務支出	△ 1,097
運営費交付金収入	9,317
学生納付金収入	3,807
その他の業務収入	2,927
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 742
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	801
V 資金期首残高 (E)	1,675
VI 資金期末残高 (F = E + D)	2,476

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

【資産合計】 56,242百万円（前年度比 911百万円減）

（主な内容） 減価償却累計額が昨年度比で増加等（17,242百万円）

【負債合計】 6,257百万円（前年度比 7,008百万円減）

（主な内容） 会計基準の変更に伴う資産見返負債の減少（7,833百万円）

【純資産合計】 49,985百万円（前年度比 6,097百万円増）

（主な内容） 当期未処分利益が昨年度比で増加等（6,970百万円）

イ. 損益計算書関係

【経常費用】 15,664百万円（前年度比 912百万円減）

（主な内容） 施設・設備整備（老朽化対策）業務委託に伴う業務費（386百万円）

【経常収益】 15,789百万円（前年度比 712百万円減）

（主な内容） 施設・設備整備（老朽化対策）に伴う補助金収益（386百万円）

【当期総損益】 6,970百万円（前年度比 6,970百万円増）

ウ. 純資産変動計算書関係

【固定資産の取得】 155百万円（前年度比 112百万円減）

【当期純利益（又は当期純損失）】 6,960百万円（前年度比 6,907百万円増）

エ. キャッシュ・フロー計算書関係

【業務活動によるキャッシュ・フロー】 2,064百万円（前年度比 1,108百万円増）

（主な内容） 運営費交付金収入（9,201百万円）

【投資活動によるキャッシュ・フロー】 △522百万円（前年度比 1,167百万円増）

（主な内容） 施設・設備整備等による固定資産取得（373百万円）

【財務活動によるキャッシュ・フロー】 △742百万円（前年度比 20百万円増）

（主な内容） リース債務の返済（742百万円）

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
資産合計	47,834	48,199	57,536	57,153	56,242
負債合計	10,219	10,972	12,854	13,265	6,257
純資産合計	37,615	37,227	44,682	43,888	49,985
経常費用	13,753	14,438	15,061	16,576	15,664
経常収益	13,837	14,537	15,238	16,501	15,789
当期総利益	201	99	197	-	6,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211	1,447	2,933	956	2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 370	△ 513	△ 863	△ 1,689	△ 522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 501	△ 597	△ 752	△ 762	△ 742
資金期末残高	1,516	1,852	3,170	1,675	2,476

(注) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(令和元年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
補助金等収入の減及び老朽化対策にかかる補助金の未収金の増によるもの
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
国際学生寮整備等にかかる固定資産取得によるもの
- ・資金期末残高
退職手当等の未払金が減少したことによるもの

(令和2年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
老朽化対策にかかる補助金の未収金の減によるもの

(令和3年度)

- ・全区分
令和3年4月に芸術文化観光専門職大学が開学したことによるもの

(令和4年度)

- ・当期総利益
入学WEB出願システム改修等にかかる委託費の増によるもの
- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
寄附金等収入の減及び人件費の増によるもの
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
芸術文化観光専門職大学において有価証券の取得によるもの

(令和5年度)

- ・負債
地方独立行政法人会計基準改訂に伴うもの
- ・当期総利益
地方独立行政法人会計基準改訂に伴うもの
- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
施設・設備整備による補助金の増によるもの
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設・設備整備等による固定資産の取得によるもの

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

兵庫県立大学セグメントの業務損益は 143 百万円であり、前年度比 162 百万円の増となっています。

これは、一般管理費の減によるものです。

附属学校セグメントの業務損益は△33 百万円、芸術文化観光専門職大学の業務損益は 15 百万円となっています。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
法人共通	-	-	-	-	-
兵庫県立大学	144	167	185	△ 19	143
附属学校	△ 60	△ 68	△ 68	△ 69	△ 33
芸術文化観光専門職大学	-	-	60	13	15
合 計	84	99	177	△ 75	125

(注) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由
(令和 3 年度)

- ・芸術文化観光専門職大学
令和 3 年 4 月に開学したため。

(令和 4 年度)

- ・兵庫県立大学
研究経費に係る減価償却費や、人件費が増加したため。

(令和 5 年度)

- ・兵庫県立大学
システム整備の減少や、人件費が減少したため。

イ. 帰属資産

兵庫県立大学の総資産は 47,143 百万円であり、前年度比 623 百万円減となっています。

附属学校セグメントの総資産は 2,435 百万円であり、前年度比 88 百万円減となっています。

芸術文化観光専門職大学の総資産は 6,664 百万円であり、前年度比 200 百万円減となっています。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
法人共通	-	-	-	-	-
兵庫県立大学	44,970	45,357	47,692	47,766	47,143
附属学校	2,864	2,842	2,708	2,523	2,435
芸術文化観光専門職大学	-	-	7,136	6,864	6,664
合 計	47,834	48,199	57,536	57,153	56,242

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

該当なし

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

姫路工学キャンパス施設整備

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、公立大学法人等の運営状況について、県のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		R 2年度		R 3年度		R 4年度		R 5年度		
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	差額理由
収入	14,429	14,012	14,870	14,385	15,727	16,205	16,361	16,477	15,632	15,259	
運営費交付金収入	7,774	7,725	8,462	8,604	9,219	9,307	9,124	9,258	9,122	9,275	
補助金収入	286	352	320	321	576	586	458	415	89	204	
学生納付金収入	4,059	3,957	4,051	3,700	4,040	3,800	3,969	3,912	3,978	3,807	
その他収入	2,310	1,978	2,037	1,760	1,892	2,512	2,810	2,892	2,443	1,973	注
支出	14,429	13,649	14,870	14,307	15,727	15,163	16,361	16,330	15,632	15,243	
教育研究経費	3,055	2,924	3,451	3,276	3,983	3,826	3,444	3,613	3,453	3,479	
人件費	8,823	8,456	9,140	8,971	9,459	9,054	9,435	9,379	9,304	9,304	
その他支出	2,551	2,269	2,279	2,060	2,285	2,283	3,482	3,338	2,875	2,460	
収入－支出	－	363	－	78	－	1,042	－	147	－	16	

(注) 差額理由

・その他収入

施設・設備整備（老朽化対策）スケジュールの変更（繰越）等により、補助金の収益化が減額されたため。

IV 事業の実施状況

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 15,789 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 9,255 百万円、授業料収益 3,541 百万円、その他 2,994 百万円となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 兵庫県立大学セグメント

当セグメントは、大学本部、学部、研究科、附置研究所により構成されています。

令和 5 年度は、「公立大学法人兵庫県立大学第二期中期目標・第二期中期計画」の 5 年度であり、目標達成に向けた取組の推進に努めました。

研究の高度化・多様化に対応するための基盤整備、産学官連携による新産業創造・雇用創出などの地域創生に全学を挙げて取り組むほか、県立大学創基 100 周年ビジョンに掲げる「社会から信頼され評価される、世界水準の大学」を見据えつつ、令和 7 年度以降の次期中期目標・中期計画期間に繋がる安定した財務基盤の確立を目指しています。

一方、経費抑制については、平成 27 年度より導入した学術情報館外部委託について学部を有する 5 キャンパス全てに拡大するなど、豊富な経験・専門知識を有する民間事業者のノウハウを活用することにより、サービスの質の向上と運営経費の節減に努めています。

当セグメントにおける事業の収益は、運営費交付金収益 7,673 百万円、授業料 3,358 百万円、その他 2,820 百万円となっています。

また、事業に要した経費は、教育経費 1,747 百万円、研究経費 1,631 百万円、人件費 8,036 百万円、その他 2,275 百万円となっています。

イ. 附属学校セグメント

当セグメントは、附属高等学校及び附属中学校により構成されています。

第 6 次地方分権一括法の成立により、公立大学法人が附属学校を設置・運営できることとなったことから、平成 29 年 4 月に全国初の公立大学附属学校として移管されました。

県立大学教員が附属中学校生徒に対しプロジェクト学習（テーマにつきグループで成果発表）の実施や、高校との連携授業を行うなど、中高大連携教育の一層の充実を図っています。

当セグメントにおける事業の収益は、運営費交付金収益 527 百万円、授業料 53 百万円、その他 53 百万円となっています。

また、事業に要した経費は、教育経費 123 百万円、人件費 531 百万円、その他 12 百万円となっています。

ウ. 芸術文化観光専門職大学セグメント

当セグメントは、学部により構成されています。

芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域に新たな活力を創出する専門職業人を育成するとともに、地域に根ざした教育研究活動の推進と地域及び国際社会に貢献することを目的に、令和3年4月に開学しました。

教育については、演劇的手法を取り入れた対話的コミュニケーション能力を基礎に、芸術文化及び観光のマネジメント能力並びに価値創造の能力を身につける教育課程の編成、また、研究については、芸術文化と観光を架橋し理論と実践を重視した「芸術文化観光学研究」の推進、さらに、社会貢献については、地域リサーチ&イノベーションセンターを中核とした産官学の協働・ネットワークの構築を推進し、完成年度に向け大学基盤の確立に努めていきます。

当セグメントにおける事業の収益は、運営費交付金収益 826 百万円、授業料 129 百万円、その他 121 百万円となっています。

また、事業に要した経費は、教育経費 227 百万円、人件費 581 百万円、その他 253 百万円となっています。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、安定した経営基盤を確立するため、自己収入の増加や経費の節減に努めています。

また、法人経営にとって重要な財源となる国等の大型外部資金や企業との共同研究等の外部資金について、支援体制の充実を図るとともに、獲得実績に応じた予算配分制度の導入等、収入源の多様化に向けた活動を強化しています。

加えて、老朽化が進む施設設備等については、「兵庫県立大学施設整備管理計画」に基づく計画的な施設の長寿命化・老朽化対策を実施するとともに、キャンパスアメニティの向上等、教育研究環境の改善・充実にも努めていきます。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支及び資金計画

(1) 予算

決算報告書を参照願います。

(https://puc-hyogo.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2024/06/R5_5_kessan.pdf)

(2) 収支

財務諸表（損益計算書）を参照願います。

(https://puc-hyogo.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2024/06/R5_6_zaimu.pdf)

(3) 資金

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）を参照願います。

(https://puc-hyogo.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2024/06/R5_7_zaimu.pdf)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	寄附金債務 (注)	小計	
令和4年度	17	—	17	—	17	—
令和5年度	—	9,275	9,237	10	9,247	28
合計	17	9,275	9,254	10	9,264	28

(注) 兵庫県から、ふるさとひょうご寄附金を財源として、当法人の大学基金への積立を目的に交付されたため、寄附金債務へ振り替えたものです。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①令和4年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による 振替額	運営費交付金 収益	17
	計	17
合計	17	

①費用進行基準を採用した事業
退職手当、その他
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：17
③運営費交付金の振替額の根拠
業務に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。

②令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,478	①期間進行基準を採用した事業 費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,478 イ) 大学基金への積立：10 ③運営費交付金の振替額の根拠 期間進行基準業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	寄附金債務	10	
	計	8,488	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	759	①費用進行基準を採用した事業 退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：759 ③運営費交付金の振替額の根拠 業務に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
合 計		9,247	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和5年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	28	①退職手当：28 退職手当に係る執行残であり、翌事業年度以降において収益化する予定である。

(参考) 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・收藏品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

運営費交付金債務：県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：県からの出資相当額。

資本剰余金：県から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：公立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。